



平成16年11月22日

## 平成16年9月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス (旧日動火災海上保険株式会社) 上場取引所 東・大  
 コード番号 8766 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.millea.co.jp)

株式会社ミレアホールディングス 東京海上日動火災保険株式会社  
 代表者 取締役社長 取締役社長  
 氏名 石原邦夫 石原邦夫  
 問合せ先責任者 役員名 経営企画部 広報IRグループリーダー 経理部次長兼主計グループリーダー  
 氏名 村木満 TEL(03)6212-3341 石原洋志 TEL(03)3285-0094

決算取締役会開催日 平成16年11月22日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年9月期	193,272	(3.5)	26,900	(26.0)
15年9月中間期	200,374	(5.0)	21,352	(26.8)
16年3月期	401,114	(1.2)	48,061	(117.3)

	当期(中間)純利益		1株当たり 当期(中間)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月期	9,198	(31.7)	20	65
15年9月中間期	13,458	(32.4)	30	21
16年3月期	28,562	(140.7)	64	7

(注) 期中平均株式数 16年9月期 445,443,869株 15年9月中間期 445,443,869株 16年3月期 445,443,869株  
 会計処理の方法の変更 無  
 正味収入保険料、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を記載しております。なお、平成16年9月期の対前年同期増減率は、平成15年9月中間期に対する増減率を記載しております。

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月期				
15年9月中間期	44	90		
16年3月期			85	31

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月期	1,778,520	410,069	23.1	920	59
15年9月中間期	1,783,258	410,232	23.0	920	95
16年3月期	1,839,672	443,652	24.1	995	93

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 445,443,869株 15年9月中間期 445,443,869株 16年3月期 445,443,869株  
 期末自己株式数 16年9月期 0株 15年9月中間期 0株 16年3月期 0株

2. 業績予想につきましては、株式会社ミレアホールディングス(旧東京海上火災保険株式会社)の個別中間財務諸表の概要をご参照下さい。

東京海上日動火災保険株式会社  
 (旧日動火災海上保険株式会社)

## 平成16年9月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円； 印減)

科 目		期 別	平成15年9月 中 間 期	平成16年9月期	比較増減	増 減 率	平成16年 3 月 期
						%	
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			236,707	219,171	17,535	7.4	471,538
(元受正味保険料)			(210,501)	(198,406)	(12,095)	(5.7)	(419,429)
経 常	保険引受収益		239,252	233,337	5,915	2.5	478,709
	(うち正味収入保険料)		(200,374)	(193,272)	(7,102)	(3.5)	(401,114)
	(うち収入積立保険料)		(26,205)	(20,765)	(5,440)	(20.8)	(52,109)
	保険引受費用		190,313	204,810	14,496	7.6	388,951
	(うち正味支払保険金)		(100,161)	(108,358)	(8,197)	(8.2)	(206,426)
	(うち損害調査費)		(8,292)	(8,458)	(165)	(2.0)	(16,482)
	(うち諸手数料及び集金費)		(32,071)	(30,998)	(1,073)	(3.3)	(62,972)
損	(うち満期返戻金)		(49,508)	(44,527)	(4,981)	(10.1)	(101,746)
	資産運用収益		16,511	41,019	24,507	148.4	50,212
	(うち利息及び配当金収入)		(12,702)	(10,767)	(1,935)	(15.2)	(23,992)
	(うち有価証券売却益)		(9,300)	(36,069)	(26,769)	(287.8)	(36,855)
	資産運用費用		3,583	5,926	2,342	65.4	11,991
	(うち有価証券売却損)		(2,285)	(2,812)	(527)	(23.1)	(10,175)
益	(うち有価証券評価損)		(202)	(455)	(253)	(125.0)	(727)
	営業費及び一般管理費		40,652	36,836	3,816	9.4	78,981
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(38,330)	(34,148)	(4,182)	(10.9)	(74,818)
	その他経常損益		137	116	21	15.5	937
益	経常利益		21,352	26,900	5,547	26.0	48,061
	(保険引受利益)		(9,314)	(7,114)	(16,428)	(176.4)	(13,567)
特別 損 益	特別利益		725	664	61	8.4	995
	特別損失		1,497	15,404	13,907	928.8	5,156
	特別損益		771	14,740	13,968		4,161
税引前当期(中間)純利益			20,580	12,160	8,420	40.9	43,900
法人税及び住民税			133	1,876	1,742	1,303.2	3,056
法人税等調整額			6,989	1,085	5,903	84.5	12,281
当期(中間)純利益			13,458	9,198	4,259	31.7	28,562
前期繰越利益			51,347	41,823	9,524	18.5	51,347
中間配当額							20,000
特別償却準備金取崩額				3	3		
海外投資等損失準備金取崩額				0	0		
圧縮積立金取崩額				3	3		
圧縮特別勘定積立金繰入額				202	202		
当期(中間)末処分利益			64,805	50,826	13,979	21.6	59,910
諸 比 率	正味損害率		54.1%	60.4%			55.6%
	正味事業費率		35.1%	33.7%			34.4%

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限りませう)

東京海上日動火災保険株式会社  
 (旧日動火災海上保険株式会社)

## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

期 別 保険種目	前中間期			当 期			前 期		
	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
		%	%		%	%		%	%
火 災	42,525	20.2	0.7	39,639	20.0	6.8	87,192	20.8	1.6
海 上	1,106	0.5	2.6	684	0.3	38.2	2,240	0.5	2.9
傷 害	16,249	7.7	5.6	14,482	7.3	10.9	30,755	7.3	2.7
自 動 車	101,941	48.4	3.0	96,018	48.4	5.8	201,120	48.0	3.7
自動車損害賠償責任	36,994	17.6	0.1	35,461	17.9	4.1	73,814	17.6	0.1
そ の 他	11,683	5.6	0.6	12,120	6.1	3.7	24,304	5.8	0.3
合 計	210,501	100.0	0.9	198,406	100.0	5.7	419,429	100.0	1.3

## 正 味 収 入 保 険 料

(単位：百万円)

期 別 保険種目	前中間期			当 期			前 期		
	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率	金 額	構成比	増収率
		%	%		%	%		%	%
火 災	33,515	16.7	1.5	33,475	17.3	0.1	72,283	18.0	0.3
海 上	919	0.5	2.2	796	0.4	13.3	2,053	0.5	6.5
傷 害	17,026	8.5	11.0	15,333	7.9	9.9	32,347	8.1	5.1
自 動 車	100,302	50.1	2.9	94,839	49.1	5.4	198,079	49.4	3.6
自動車損害賠償責任	38,560	19.2	42.6	38,012	19.7	1.4	75,867	18.9	16.8
そ の 他	10,049	5.0	1.3	10,814	5.6	7.6	20,482	5.1	1.2
合 計	200,374	100.0	5.0	193,272	100.0	3.5	401,114	100.0	1.2

## 正 味 支 払 保 険 金

(単位：百万円)

期 別 保険種目	前中間期		当 期		前 期	
	金 額	損 害 率	金 額	損 害 率	金 額	損 害 率
		%		%		%
火 災	12,450	38.3	13,136	40.5	24,190	34.6
海 上	678	74.4	668	84.8	1,306	64.2
傷 害	7,215	47.8	6,975	52.2	14,524	50.8
自 動 車	59,306	64.2	60,462	69.0	121,344	66.2
自動車損害賠償責任	14,787	42.7	20,616	58.9	32,167	46.9
そ の 他	5,723	59.3	6,497	62.3	12,893	65.5
合 計	100,161	54.1	108,358	60.4	206,426	55.6

損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

東京海上日動火災保険株式会社  
(旧日動火災海上保険株式会社)

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 科目	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		期別 科目	当期末 (平成16年9月30日現在)		比較増減	前期末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比
現金及び預貯金	122,487	6.87	現金及び預貯金	171,807	9.66	49,319	150,960	8.20
		%	現金	0			9	
			預貯金	171,807			150,950	
コールローン			コールローン				40,000	2.17
買入金銭債権	4,569	0.26	買入金銭債権	4,854	0.27	284	5,998	0.33
金銭の信託	29,334	1.64	金銭の信託	27,546	1.55	1,787	29,771	1.62
有価証券	1,301,193	72.97	有価証券	1,294,293	72.78	6,900	1,305,615	70.97
			国債	303,595			285,853	
			地方債	32,124			23,886	
			社債	267,947			223,804	
			株式	564,813			617,354	
			外国証券	116,413			144,545	
			その他の証券	9,398			10,171	
貸付金	133,842	7.51	貸付金	100,627	5.66	33,214	111,801	6.08
			保険約款貸付	4,193			4,326	
			一般貸付	96,434			107,475	
不動産及び動産	80,523	4.51	不動産及び動産	69,422	3.90	11,100	78,890	4.29
			土地	36,397			39,734	
			建物	28,705			33,597	
			動産	4,317			5,558	
			建設仮勘定	1				
その他資産	122,739	6.88	その他資産	116,152	6.53	6,587	122,909	6.68
			未収保険料	1,573			1,787	
			代理店貸	10,103			14,977	
			外国代理店貸	91			274	
			共同保険貸	528			580	
			再保険貸	23,911			24,577	
			外国再保険貸	2,817			3,648	
			未収金	11,996			13,587	
			未収収益	1,974			2,483	
			預託金	4,582			5,423	
			地震保険預託金	45,792			44,594	
			仮払金	11,032			10,160	
			先物取引差入証拠金	1,355			203	
			金融派生商品	14			6	
			その他の資産	378			604	
貸倒引当金	11,431	0.64	貸倒引当金	6,183	0.35	5,247	6,275	0.34
資産の部合計	1,783,258	100.00	資産の部合計	1,778,520	100.00	4,738	1,839,672	100.00

東京海上日動火災保険株式会社  
（旧日動火災海上保険株式会社）

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		期 別 科 目	当期末 (平成16年9月30日現在)		比較増減	前期末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
保 険 契 約 準 備 金	1,269,849	71.21	保 険 契 約 準 備 金	1,256,565	70.65	13,283	1,264,370	68.73
支 払 備 金	119,402		支 払 備 金	131,574		12,171	123,281	
責 任 準 備 金	1,150,447		責 任 準 備 金	1,124,991		25,455	1,141,088	
社 債	25,000	1.40	社 債	25,000	1.40		25,000	1.36
そ の 他 負 債	41,601	2.33	そ の 他 負 債	38,599	2.17	3,001	44,564	2.42
			共 同 保 険 借	221			287	
			再 保 険 借	18,956			21,316	
			外 国 再 保 険 借	1,240			1,955	
			借 入 金	154			200	
			未 払 法 人 税 等	3,305			4,040	
			預 り 金	750			798	
			前 受 収 益	34			37	
			未 払 金	8,856			9,264	
			仮 受 金	4,706			6,537	
			金 融 派 生 商 品	373			126	
退 職 給 付 引 当 金	27,194	1.53	退 職 給 付 引 当 金	24,170	1.36	3,024	25,074	1.36
賞 与 引 当 金	3,786	0.21	賞 与 引 当 金	3,514	0.20	272	3,984	0.22
価 格 変 動 準 備 金	4,012	0.23	価 格 変 動 準 備 金	5,110	0.29	1,097	4,507	0.24
繰 延 税 金 負 債	1,581	0.09	繰 延 税 金 負 債	15,489	0.87	13,908	28,519	1.55
負 債 の 部 合 計	1,373,026	77.00	負 債 の 部 合 計	1,368,450	76.94	4,575	1,396,020	75.88
資 本 金	50,550	2.83	資 本 金	50,550	2.84		50,550	2.75
資 本 剰 余 金	34,187	1.92	資 本 剰 余 金	34,187	1.92	0	34,187	1.86
資 本 準 備 金	34,187		資 本 準 備 金	34,187		0	34,187	
利 益 剰 余 金	123,269	6.91	利 益 剰 余 金	109,752	6.17	13,516	118,373	6.43
利 益 準 備 金	17,870		利 益 準 備 金	17,887		17	17,870	
任 意 積 立 金	40,593		任 意 積 立 金	41,038		445	40,593	
			( 特 別 償 却 準 備 金 )	( 20 )			( 31 )	
			( 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 )	( 0 )			( 0 )	
			( 圧 縮 積 立 金 )	( 557 )			( 559 )	
			( 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 )	( 275 )			( )	
			( 別 途 積 立 金 )	( 40,185 )			( 40,001 )	
中 間 未 処 分 利 益	64,805		当 期 未 処 分 利 益	50,826		13,979	59,910	
			( 当 期 純 利 益 )	( 9,198 )			( 28,562 )	
株 式 等 評 価 差 額 金	202,224	11.34	株 式 等 評 価 差 額 金	215,578	12.13	13,353	240,540	13.08
資 本 の 部 合 計	410,232	23.00	資 本 の 部 合 計	410,069	23.06	162	443,652	24.12
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,783,258	100.00	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,778,520	100.00	4,738	1,839,672	100.00

東京海上日動火災保険株式会社  
(旧日動火災海上保険株式会社)

## (貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしております。
  - (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっております。
  - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。  
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
6. 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。
7. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は5,105百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
  - (1) 破綻先債権額は1,618百万円であります。  
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または

利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権額は2,229百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権額はございません。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は1,257百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

12. 不動産及び動産の減価償却累計額は59,298百万円、圧縮記帳累計額は9,004百万円であります。

13. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として、電子計算機があります。

14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	36,089百万円
ロ. 年金資産	8,259百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	27,829百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,659百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円
ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	24,170百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	24,170百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	1.3 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年

15. 繰延税金資産の総額は106,782百万円、繰延税金負債の総額は122,272百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は、責任準備金75,848百万円、退職給付引当金8,092百万円、不動産評価損7,310百万円であります。

繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額121,789百万円であります。

16. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	6,700百万円
貸出実行残高	3,433百万円
差引額	3,266百万円

なお、貸出コミットメント契約においては、貸出先の収益、財務状況および返済能力に関する財務条項を契約上含んでいるので必ずしも全額貸出が実行されるものではありません。

17. 子会社株式の額は7,298百万円あります。

18. 担保に供している資産は、有価証券1,349百万円、預貯金27百万円あります。また、担保付き債務は借入金154百万円あります。

19. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は以下のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	123,749百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>9,315百万円</u>
差引(イ)	114,433百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)</u>	<u>17,140百万円</u>
計(イ+口)	131,574百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	312,316百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>6,381百万円</u>
差引(イ)	305,934百万円
<u>その他の責任準備金(口)</u>	<u>819,056百万円</u>
計(イ+口)	1,124,991百万円

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	金額	科目	期別	金額	比較増減	期別	金額
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
経常 の 部	経常収益	256,750	経常 の 部	経常収益	275,432	18,682		531,009
	保険引受収益	239,252		保険引受収益	233,337	5,915		478,709
	(うち正味収入保険料)	(200,374)		正味収入保険料	193,272	7,102		401,114
	(うち収入積立保険料)	(26,205)		収入積立保険料	20,765	5,440		52,109
	(うち積立保険料等運用益)	(6,732)		積立保険料等運用益	6,415	317		13,185
	(うち支払備金戻入額)	(2,996)		支払備金戻入額		2,996		
	(うち責任準備金戻入額)	(2,942)		責任準備金戻入額	12,809	9,867		12,301
	資産運用収益	16,511		資産運用収益	41,019	24,507		50,212
	(うち利息及び配当金収入)	(12,702)		利息及び配当金収入	10,767	1,935		23,992
	(うち金銭の信託運用益)	(529)		金銭の信託運用益	468	61		2,472
	(うち有価証券売却益)	(9,300)		有価証券売却益	36,069	26,769		36,855
	(うち積立保険料等運用益振替)	(6,732)		有価証券償還益	14			2
				為替差益	99			73
				その他運用収益	15			
	その他経常収益	985		積立保険料等運用益振替	6,415	317		13,185
		その他経常収益	1,075	90		2,087		
損 の 部	経常費用	235,397	損 の 部	経常費用	248,532	13,135		482,948
	保険引受費用	190,313		保険引受費用	204,810	14,496		388,951
	(うち正味支払保険金)	(100,161)		正味支払保険金	108,358	8,197		206,426
	(うち損害調査費)	(8,292)		損害調査費	8,458	165		16,482
	(うち諸手数料及び集金費)	(32,071)		諸手数料及び集金費	30,998	1,073		62,972
	(うち満期返戻金)	(49,508)		満期返戻金	44,527	4,981		101,746
	(うち契約者配当金)	(6)		契約者配当金	1	4		12
	(うち支払備金繰入額)			支払備金繰入額	12,348	12,348		882
	資産運用費用	3,583		為替差損		278		
	(うち金銭の信託運用損)	(1,080)		その他保険引受費用	117	149		
	(うち売買目的有価証券運用損)	(6)		資産運用費用	5,926	2,342		11,991
	(うち有価証券売却損)	(2,285)		金銭の信託運用損	233	846		582
	(うち有価証券評価損)	(202)		売買目的有価証券運用損		6		6
				有価証券売却損	2,812	527		10,175
				有価証券評価損	455	253		727
営業費及び一般管理費	40,652	金融派生商品費用	1,975			481		
その他経常費用	847	為替差損		4				
(うち支払利息)	264	その他運用費用	449	13				
		営業費及び一般管理費	36,836	3,816		78,981		
		その他経常費用	959	111		3,024		
		支払利息	243	21		512		
		貸倒引当金繰入額	130					
		貸倒損失	4			35		
		その他の経常費用	581			2,477		
経常利益	21,352	経常利益	26,900	5,547		48,061		
特別 損 益 の 部	特別利益	725	特別 損 益 の 部	特別利益	664	61		995
				不動産動産処分益	391			995
				その他特別利益	272			
	特別損失	1,497		特別損失	15,404	13,907		5,156
	(うち価格変動準備金繰入額)	(765)		不動産動産処分損	2,143			785
		価格変動準備金繰入額	603	162		1,259		
		不動産評価損	10,555			104		
		合併関連費用	2,102			3,006		
税引前中間純利益	20,580	税引前当期純利益	12,160	8,420		43,900		
法人税及び住民税	133	法人税及び住民税	1,876	1,742		3,056		
法人税等調整額	6,989	法人税等調整額	1,085	5,903		12,281		
中間純利益	13,458	当期純利益	9,198	4,259		28,562		
前期繰越利益	51,347	前期繰越利益	41,823	9,524		51,347		
中間配当額		中間配当額				20,000		
特別償却準備金取崩額		特別償却準備金取崩額	3	3				
海外投資等損失準備金取崩額		海外投資等損失準備金取崩額	0	0				
圧縮積立金取崩額		圧縮積立金取崩額	3	3				
圧縮特別勘定積立金繰入額		圧縮特別勘定積立金繰入額	202	202				
中間未処分利益	64,805	当期末処分利益	50,826	13,979		59,910		

東京海上日動火災保険株式会社  
(旧日動火災海上保険株式会社)

( 損益計算書の注記)

1 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	234,002百万円
支払再保険料	40,729百万円
差引	193,272百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	140,459百万円
回収再保険金	32,100百万円
差引	108,358百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	33,254百万円
出再保険手数料	2,256百万円
差引	30,998百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2百万円
コールローン利息	0百万円
債券貸借取引支払保証金利息	1百万円
買入金銭債権利息	32百万円
有価証券利息・配当金	8,621百万円
貸付金利息	931百万円
不動産賃貸料	899百万円
その他利息・配当金	276百万円
計	10,767百万円

2 . 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は284百万円の益であります。また金融派生商品費用中の評価損益は367百万円の損であります。

3 . 1株当たりの当期純利益は20円64銭であります。算定上の基礎である当期純利益は9,198百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は445,443千株であります。

4 . 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	851百万円
利息費用	366百万円
期待運用収益	55百万円
数理計算上の差異の費用処理額	259百万円
退職給付費用計	1,421百万円
退職給付制度の一部終了による損益(注)	272百万円
計	1,149百万円

(注) 平成16年10月1日の東京海上火災保険株式会社との合併に伴う退職給付制度の一部終了による損益であり、その他特別利益に計上しております。

5 . 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.4%あり、この差異の主要な内訳は納税充当金取崩 7.9%、受取配当等の益金不算入額 6.1%、交際費等の損金不算入額1.3%、住民税均等割等1.1%であります。

6 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 有価証券関係

当期末（平成16年9月30日現在）

### 有 価 証 券

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		当期末（平成16年9月30日現在）		
		取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	449,155	457,660	8,505
	株 式	227,994	541,024	313,029
	外 国 証 券	66,913	84,690	17,777
	そ の 他	2,171	2,230	58
	小 計	746,235	1,085,605	339,369
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	146,734	145,407	1,326
	株 式	4,917	4,541	375
	外 国 証 券	13,900	13,617	282
	そ の 他	6,900	6,884	15
	小 計	172,451	170,449	2,001
合 計		918,686	1,256,054	337,368

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について385百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。
6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当 期 { 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで }		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	249,473	36,069	2,812

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額  
子会社株式および関連会社株式  
株 式 743 百万円  
外 国 証 券 7,106

東京海上日動火災保険株式会社  
(旧日動火災海上保険株式会社)

その他有価証券			
公 社 債		599	百万円
株 式		18,504	
外 国 証 券		11,000	
そ の 他		283	

8. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当期末(平成16年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	110,708	99,146	42,368	51,371
地 方 債	208	9,131	22,785	-
社 債	34,977	142,902	87,995	2,071
外 国 証 券	19,222	33,199	7,886	3,706
そ の 他	508	88	344	491
合 計	165,625	284,467	161,380	57,642

前期末（平成16年3月31日現在）

## 有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分		前期末（平成16年3月31日現在）		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	325,415	331,640	6,224
	株 式	242,262	592,866	350,604
	外 国 証 券	73,451	96,777	23,326
	そ の 他	2,018	2,068	50
	小 計	643,148	1,023,353	380,205
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	203,257	201,303	1,953
	株 式	5,229	4,692	536
	外 国 証 券	27,626	26,713	913
	そ の 他	8,244	7,945	299
	小 計	244,357	240,655	3,701
合 計		887,506	1,264,009	376,503

（注）当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について497百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	前 期 { 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで }		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	461,752	36,855	10,175

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

子会社株式および関連会社株式

株 式 813百万円

外 国 証 券 9,106

東京海上日動火災保険株式会社  
（旧日動火災海上保険株式会社）

その他有価証券			
公 社 債			599百万円
株 式 債			18,981
外 国 証 券			11,947
そ の 他			5,657

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(5,000百万円)および買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(499百万円)をその他に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前期末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	117,762	92,478	55,571	20,040
地 方 債	2,080	9,216	12,589	-
社 債	27,680	134,892	59,142	2,088
外 国 証 券	20,151	48,612	16,116	4,078
そ の 他	6,483	588	315	587
合 計	174,158	285,789	143,735	26,795

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内5,000百万円)および買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー(1年以内499百万円)をその他に含めております。

前中間期末（平成15年9月30日現在）

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	前中間期末（平成15年9月30日現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	455,770	458,567	2,797
株 式	262,106	559,028	296,921
外 国 証 券	214,172	231,419	17,247
そ の 他（注1）	11,397	10,940	457
合 計	943,446	1,259,955	316,508

- （注） 1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品ファンド（取得価額232百万円、中間貸借対照表計上額260百万円、差額27百万円）を含めております。
2. 当中間期末において、その他有価証券で時価のある有価証券について34百万円の減損処理を行っております。
- なお、当該有価証券の減損については、当中間期末の時価が、帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

##### (1)子会社株式及び関連会社株式

株 式 488百万円  
外国証券 10,788

##### (2)その他有価証券

公 社 債 599百万円  
株 式 17,790  
外国証券 11,603  
そ の 他 230

- （注） 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（2百万円）をその他に含めております。

## 金銭の信託関係

当 期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

### 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	当期末(平成16年9月30日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	27,546	284

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

前 期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

### 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	前期末(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	29,770	250

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

(注) 上記のほか取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1百万円あります。

前中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

## 金銭の信託

- 1．満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
- 2．運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託  
該当ありません。

（注）上記のほか取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が1百万円あります。

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社では、以下のデリバティブ取引を行っております。

通貨関連取引：為替予約、通貨オプション

金利関連取引：金利スワップ

株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション

債券関連取引：債券先物、債券店頭オプション、債券先物オプション

その他：クレジットデリバティブ

#### (2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

保有する資産に係わるリスク管理：将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。

運用収益の獲得：一定のリスクの範囲内において、収益極大化を図ることを目的として取引を行っております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価）の変動によって損失を被る可能性であります。当社では、デリバティブ取引と資産に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクとは、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。

#### (4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「財務リスク管理部」で取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書の照合を行っております。照合されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、「財務リスク管理部」において、オンバランス取引とあわせて、収益やリスク量の把握がなされ、定期的に担当役員に報告されております。

## 2. 取引の時価に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期末(平成16年3月31日現在)			当期末(平成16年9月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	8,479	-	5	5	8,221	-	168	168
	英ポンド	147	-	0	0	155	-	1	1
	ユーロ	16,375	-	0	0	17,101	-	211	211
	カナダドル	6,496	-	131	131	3,766	-	208	208
買 建									
米ドル					7,611	-	153	153	
ユーロ					4,726	-	62	62	
合 計		31,498	-	126	126	41,582	-	373	373

(注) 時価の算定方法  
先物相場を使用しております。

#### 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期末(平成16年3月31日現在)			当期末(平成16年9月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	-	-	-	-	3,000	3,000	8	8
合 計		-	-	-	-	3,000	3,000	8	8

(注) 時価の算定方法  
取引先の金融機関から提示された価格によっております。

#### 株式関連

該当ありません。

#### 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期末(平成16年3月31日現在)			当期末(平成16年9月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物								
売 建									
買 建									
合 計		-	-	-	-	30,806	-	0	0

(注) 時価の算定方法  
主たる証券取引所における最終の価格によっております。

その他

(単位:百万円)

区分	種類	前期末(平成16年3月31日現在)				当期末(平成16年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット引建 売	500	500	6	6	500	-	4	4
	合計	500	500	6	6	500	-	4	4

(注)時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

前中間期末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売 建			
	米ドル	8,113	534	534
	カナダドル	5,973	238	238
	オーストラリアドル	766	17	17
	ユ ー ー	16,337	868	868
	買 建			
	米ドル	3,444	142	142
	オーストラリアドル	394	19	19
	通貨オプション取引			
売 建				
コール				
米ドル	3,540	4	3	
(7)				
カナダドル	3,908	2	12	
(14)				
オーストラリアドル	800	0	1	
(1)				
ユ ー ー	3,382	4	3	
(7)				
プット				
米ドル	2,182	23	17	
(5)				
買 建				
プット				
カナダドル	2,497	45	35	
(10)				
オーストラリアドル	373	3	2	
(1)				
ユ ー ー	637	2	0	
(2)				
合 計		52,351	1,582	1,536

- (注) 1. 為替予約取引における中間期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。  
 2. 通貨オプション取引における中間期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 3. 通貨オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。

## 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定 ・支払変動	2,500	2	2
	合 計	2,500	2	2

(注) 金利スワップ取引における中間期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

## 株式関連

該当ありません。

## 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売 建	8,288	215	215
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引 売 建 コール	1,983 (10)	14	4
	買 建 プット	1,983 (11)	6	4
	合 計	12,255	193	224

- (注) 1. 債券先物取引における中間期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。  
 2. 債券店頭オプション取引における中間期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 3. 債券店頭オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。

## その他

(単位:百万円)

区分	種類	前中間期末 (平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売 建	2,000	8	8
	合 計	2,000	8	8

(注) クレジット・デリバティブ取引における中間期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

## リース取引関係

前中間期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	当 期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	前 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">6,776</td> <td style="text-align: center;">5,647</td> <td style="text-align: center;">1,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">559 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,128 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	動産	6,776	5,647	1,128	1年内	559 百万円	1年超	569 百万円	合 計	1,128 百万円	支払リース料	558百万円	減価償却費相当額	558百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">3,106</td> <td style="text-align: center;">2,261</td> <td style="text-align: center;">844</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">332 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">844 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	3,106	2,261	844	1年内	512 百万円	1年超	332 百万円	合 計	844 百万円	支払リース料	336 百万円	減価償却費相当額	336 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">4,755</td> <td style="text-align: center;">3,912</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">378 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">843 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	動産	4,755	3,912	843	1年内	464 百万円	1年超	378 百万円	合 計	843 百万円	支払リース料	900 百万円	減価償却費相当額	900 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																					
動産	6,776	5,647	1,128																																																					
1年内	559 百万円																																																							
1年超	569 百万円																																																							
合 計	1,128 百万円																																																							
支払リース料	558百万円																																																							
減価償却費相当額	558百万円																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
動産	3,106	2,261	844																																																					
1年内	512 百万円																																																							
1年超	332 百万円																																																							
合 計	844 百万円																																																							
支払リース料	336 百万円																																																							
減価償却費相当額	336 百万円																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																					
動産	4,755	3,912	843																																																					
1年内	464 百万円																																																							
1年超	378 百万円																																																							
合 計	843 百万円																																																							
支払リース料	900 百万円																																																							
減価償却費相当額	900 百万円																																																							

税効果会計関係

前期末 (平成16年3月31日現在)	当期末 (平成16年9月30日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,773</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,587</td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>  不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td>  支払備金</td> <td style="text-align: right;">11,717</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;"><u>11,717</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">107,744</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">135,891</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>136,264</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>28,519</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	78,773	責任準備金	8,208	退職給付引当金	3,587	有価証券評価損	3,500	不動産評価損	1,957	支払備金	11,717	その他	<u>11,717</u>	繰延税金資産計	107,744			繰延税金負債		その他有価証券評価差額	135,891	その他	372	繰延税金負債計	<u>136,264</u>	繰延税金負債の純額	<u>28,519</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">75,848</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金</td> <td style="text-align: right;">8,092</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> </tr> <tr> <td>  不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td>  減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,254</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;"><u>8,254</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">106,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">121,789</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>122,272</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>15,489</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	75,848	責任準備金	8,092	退職給付引当金	7,310	不動産評価損	3,733	有価証券評価損	3,542	減価償却超過額	8,254	その他	<u>8,254</u>	繰延税金資産計	106,782			繰延税金負債		その他有価証券評価差額	121,789	その他	482	繰延税金負債計	<u>122,272</u>	繰延税金負債の純額	<u>15,489</u>
繰延税金資産	78,773																																																								
責任準備金	8,208																																																								
退職給付引当金	3,587																																																								
有価証券評価損	3,500																																																								
不動産評価損	1,957																																																								
支払備金	11,717																																																								
その他	<u>11,717</u>																																																								
繰延税金資産計	107,744																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額	135,891																																																								
その他	372																																																								
繰延税金負債計	<u>136,264</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>28,519</u>																																																								
繰延税金資産	75,848																																																								
責任準備金	8,092																																																								
退職給付引当金	7,310																																																								
不動産評価損	3,733																																																								
有価証券評価損	3,542																																																								
減価償却超過額	8,254																																																								
その他	<u>8,254</u>																																																								
繰延税金資産計	106,782																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額	121,789																																																								
その他	482																																																								
繰延税金負債計	<u>122,272</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>15,489</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>  交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>34.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金の益金不算入額	2.5	交際費等の損金不算入額	1.0	住民税均等割等	0.6	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  納税充当金取崩</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>  交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>24.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	36.1	(調整)		納税充当金取崩	7.9	受取配当金の益金不算入額	6.1	交際費等の損金不算入額	1.3	住民税均等割等	1.1	その他	<u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.4</u>																										
法定実効税率	36.1																																																								
(調整)																																																									
受取配当金の益金不算入額	2.5																																																								
交際費等の損金不算入額	1.0																																																								
住民税均等割等	0.6																																																								
その他	<u>0.2</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9</u>																																																								
法定実効税率	36.1																																																								
(調整)																																																									
納税充当金取崩	7.9																																																								
受取配当金の益金不算入額	6.1																																																								
交際費等の損金不算入額	1.3																																																								
住民税均等割等	1.1																																																								
その他	<u>0.1</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.4</u>																																																								

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

前 期	当 期
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けております。	当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けております。 なお、東京海上火災保険株式会社との合併に伴い、退職一時金制度について一部変更しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前期末 (平成16年3月31日現在)	当期末 (平成16年9月30日現在)
イ. 退職給付債務	37,531	36,089
ロ. 年金資産	8,572	8,259
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	28,959	27,829
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,885	3,659
ヘ. 未認識過去勤務債務		
ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	25,074	24,170
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	25,074	24,170

### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	当 期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕
イ. 勤務費用	1,868	851
ロ. 利息費用	763	366
ハ. 期待運用収益	126	55
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	673	259
ホ. 退職給付費用計（イ+ロ+ハ+ニ）	3,180	1,421
ヘ. 退職給付制度の一部終了に伴う損益（注）		272
計（ホ+ヘ）	3,180	1,149

（注）平成16年10月1日の東京海上火災保険株式会社との合併に伴う退職給付制度の一部終了による損益であり、その他特別利益に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位：百万円）

	前 期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	当 期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	1.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）	同左

東京海上日動火災保険株式会社  
（旧日動火災海上保険株式会社）

## ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	当期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	781,496	815,027	830,277
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	187,997	194,481	185,091
価格変動準備金	4,012	5,110	4,507
異常危険準備金	246,030	244,001	244,749
一般貸倒引当金	1,012	1,311	1,064
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	284,823	303,631	338,788
土地の含み損益	9,381	14,597	9,477
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	48,239	51,893	46,598
(B) リスクの合計額 $R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5$	154,129	152,026	155,906
一般保険リスク ( $R_1$ )	21,335	20,562	20,662
予定利率リスク ( $R_2$ )	1,009	957	964
資産運用リスク ( $R_3$ )	70,670	64,303	69,263
経営管理リスク ( $R_4$ )	3,379	3,322	3,403
巨大災害リスク ( $R_5$ )	75,961	80,280	79,298
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,014.1%	1,072.2%	1,065.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険(一般保険リスク)を除く。)
  - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

東京海上日動火災保険株式会社  
(旧日動火災海上保険株式会社)

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	当期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
破綻先債権額 (A)	6,480	1,618	2,058
延滞債権額 (B)	4,112	2,229	3,049
3カ月以上延滞債権額 (C)	-	-	-
貸付条件緩和債権額 (D)	356	1,257	474
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	10,949	5,105	5,582
貸付金残高 (F)	133,842	100,627	111,801
貸付金に占める割合 (G)=(E) / (F) × 100	8.2%	5.1%	5.0%
担保等保全額及び個別引当額 (H)	10,933	4,941	5,411
カバー率 (I)=(H) / (E) × 100	99.9%	96.8%	97.0%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりであります。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額であります。